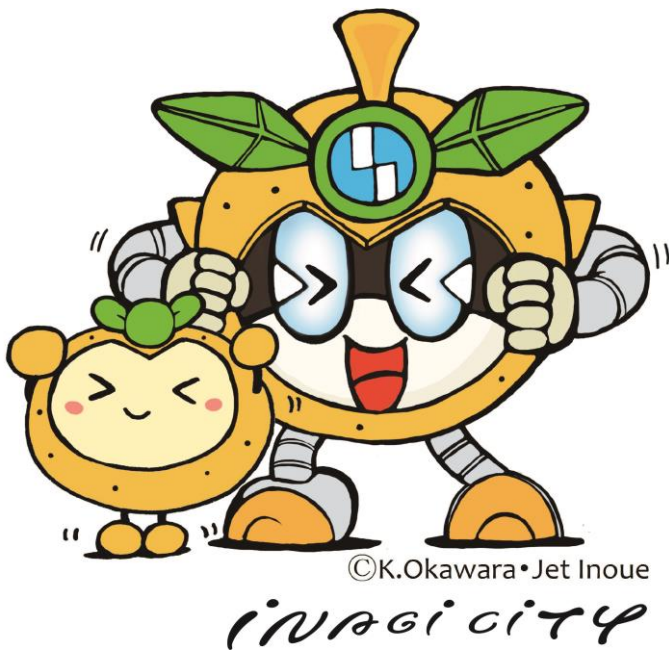


稲城市財政白書

(平成28年度決算)



平成30年7月

稲城市

はじめに

稲城市財政白書は、稲城市の財政の状況について、過去10年間の推移を26市や類似市の状況と比較しながらお知らせするもので、稲城市で初めてバランスシートと行政コスト計算書を作成した平成13年度以来、毎年作成しています。

本書は、以下の3部から構成されています。

「Ⅰ 財政状況」では、稲城市の普通会計決算の状況について、地方財政状況調査（決算統計）等に基づき、決算収支や市税、交付税といった歳入の状況、性質別、目的別などの歳出の状況を分析するとともに、経常収支比率や財政力指数、健全化判断比率など決算に基づく財政指標を確認することができます。

「Ⅱ 現在の状況と課題」では、市債の現在高や基金、債務負担行為の状況のほか、多摩ニュータウンの学校買取費の状況を確認することができます。また、今後の課題として、少子高齢化に関する人口の動向、児童福祉費や老人福祉費の状況についても取りまとめています。

「Ⅲ 財務書類」では、貸借対照表や行政コスト計算書など統一的な基準に基づく財務書類と、財政指標の分析を確認できます。こちらは、稲城市の一般会計等のほか、病院事業会計や国民健康保険事業会計などを含んだ全体会計、一部事務組合などを含んだ連結会計の財務書類も作成しています。

- ・この財政白書の中で「**26市**」とは、東京都内の26市をいいます。
- ・この財政白書の中で「**類似市**」とは、**国立・福生・東大和・清瀬・あきる野**の5市をいいます。これらの市は、人口及び財政規模が稲城市と似ており、総務省が「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型が[Ⅱ－3]であることから、比較検討に適していると考えられます。
- ・金額は、原則として表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で合計額と合わない場合もあります。
- ・26市等と比較するため、原則として「**普通会計**」の決算数値を使用しています。

※普通会計とは

総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）で定める基準により作成する統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し、重複額を控除したもので、稲城市では、一般会計と特別会計のうち土地区画整理事業特別会計と後期高齢者医療特別会計の一部が該当します。

稲城市財政白書(平成28年度決算) 目次

はじめに	1
稲城市財政白書(平成28年度決算) 目次	2
白書の見方	4

I 財政状況

1 決算収支の状況 5

(1) 決算収支	6
(2) 歳入決算規模	7
(3) 歳出決算規模	8

2 歳入の状況 9

(1) 市税	
① 個人市民税	10
② 法人市民税	11
③ 固定資産税	12
④ その他の市税	13
(2) 普通交付税	14
〔参考〕 普通交付税と臨時財政対策債	15
(3) 分担金・負担金・使用料・手数料	16
(4) 国庫支出金	17
(5) 都支出金	18
(6) 諸収入	19
(7) 市債	20

3 歳出の状況 21

(1) 性質別	
① 人件費	22
〔参考〕 一般職員数と受持人口	23
② 扶助費	24
③ 公債費	25
④ 物件費	26
⑤ 維持補修費	27
⑥ 補助費等	28
⑦ 繰出金	29
⑧ 投資的経費	30
(2) 目的別	
① 平成28年度歳出(総額)	32

② 平成28年度歳出（一般財源）	33
③ 稲城市経年比較	34
4 決算に基づく財政指標の状況	35
(1) 経常収支比率	36
(2) 財政力指数	38
(3) 健全化判断比率	
① 実質赤字比率	39
② 連結実質赤字比率	39
③ 実質公債費比率	40
④ 将来負担比率	41

II 現在の状況と課題

1 債務と基金の状況	43
(1) 市債現在高	44
(2) 基金現在高	45
(3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額	46
(4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)	47
2 今後の課題	49
(1) 人口の増加と平均年齢	50
(2) 年少人口と児童福祉費	51
(3) 老年人口と老人福祉費	52

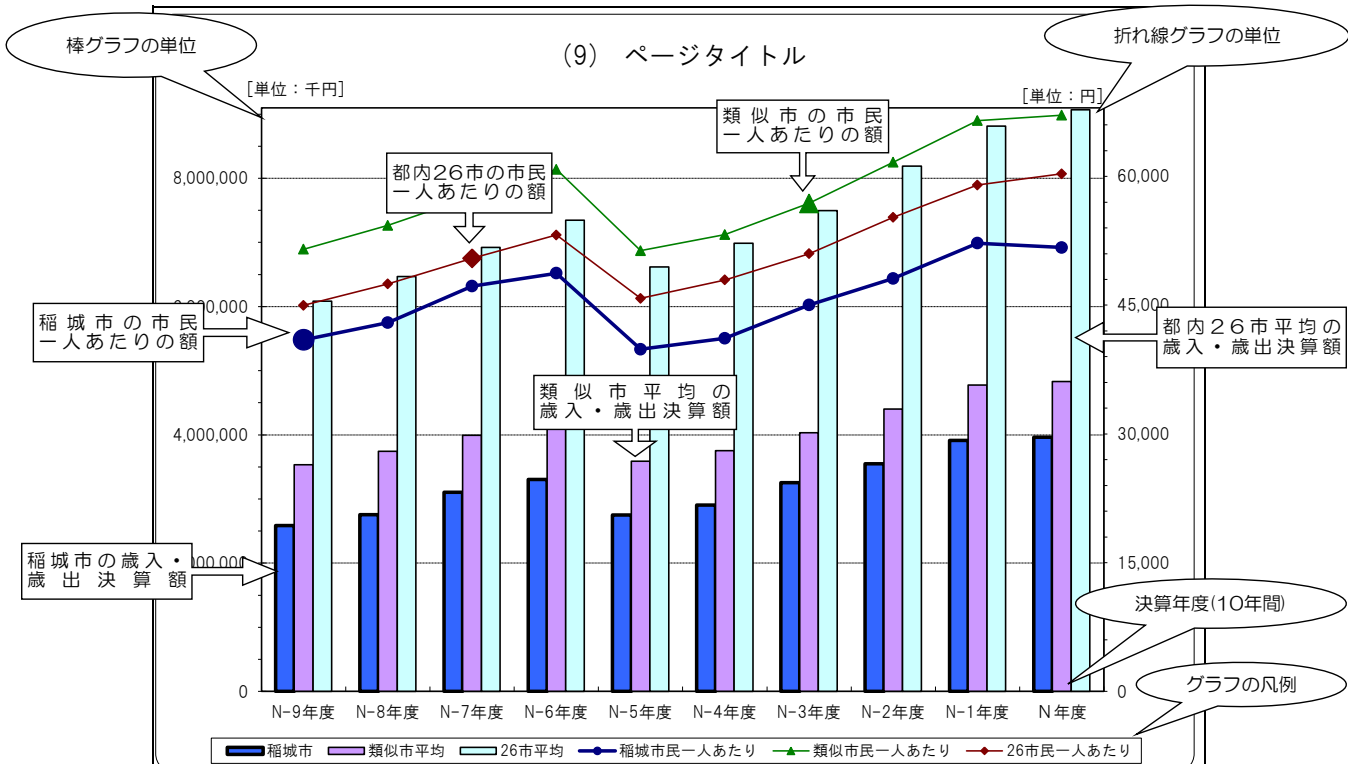
III 財務書類

1 財務書類(平成28年度決算)	53
(1) 財務書類の概要	54
(2) 稲城市の財務書類（一般会計等）	57
(3) 附属明細書（一般会計等）	64
(4) 注記表（一般会計等）	74
(5) 稲城市の財務書類（全体会計、連結会計）	78
2 財務書類に基づく財政指標分析	87
(1) 資産形成度	88
(2) 世代間公平性	90
(3) 持続可能性（健全性）	91
3 付録(統一的な基準の勘定科目説明)	95

白書の見方

『稲城市財政白書』は、読んでいただく方に少しでも解りやすくなるよう、下記の紙面構成を基本として作成しております。

棒グラフは、稲城市、類似市、26市平均の絶対額を示していますが、人口規模・財政規模の違いがあつて分かりにくいので、市民一人あたりの数値を折れ線グラフに併記しています。



グラフの数値 (単位：千円、円)

	N-9年度	N-8年度	N-7年度	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	N-1年度	N年度
稲城市	2,586,110	2,756,545	3,103,648	3,303,683	2,751,779	2,904,649	3,254,712	3,547,915	3,911,304	3,961,843
稲城市民一人あたり	40,960	42,966	47,223	48,721	39,870	41,148	45,028	48,096	52,229	51,717
類似市平均	3,532,344	3,743,027	3,993,776	4,226,921	3,589,473	3,754,856	4,031,841	4,401,487	4,776,840	4,831,540
類似市民一人あたり	55,151	54,287	57,656	60,822	51,355	53,232	56,863	61,652	66,509	67,122
4 決算に基づく	6,469,375	6,921,276	7,347,769	6,618,713	6,986,422	7,495,448	8,187,604	8,813,801	9,068,627	
26市平均	4,594,594	4,791,594	5,093,594	5,229,594	5,093,594	5,093,594	5,229,594	5,229,594	5,229,594	60,288

傾向分析

当該年度の決算額を、当該年度末3月31日の住民基本台帳人口で割った額
 ※参考 稲城市 89,344人 (H29.3.31)

市町村類型が稲城市と同じⅡ-3となっている国立市・福生市・東大和市・清瀬市・あきる野市の合計を5市で割っています。
 (28年度に、市町村類型の見直しがありました。27年度は国立市・狛江市・あきる野市の合計3市が類似市の平均値となります。なお、22年度以前については、国立市・福生市・狛江市・東大和市・清瀬市・武蔵村山市・あきる野市の合計7市、23年度から26年度までは、上記の7市に羽村市を加えた合計8市の平均値となります。)

平成N年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 最も高い市	91,259円
No.2. 2番目に高い市	85,260円
No.3. 3番目に高い市	80,122円
No.5. 稲城市及び類似市	75,122円
No.6. 稲城市及び類似市	74,448円
No.11. 稲城市及び類似市	61,364円
No.18. 稲城市及び類似市	51,717円
No.24. 3番目に低い市	45,932円
No.25. 2番目に低い市	42,932円
No.26. 最も低い市	40,526円

参考：充当された一般財源の比率
 稲城市 32.9% 類似市 32.8% 26市 31.7%

都内各市の決算額を、市民一人あたりの額で比較しています。

稲城市財政課で作成した、このページ内容の説明と分析。

上位の市と下位の市、稲城市と類似市を掲載